



2018年1月期第3四半期決算説明資料

2017年12月8日

第3四半期累計期間の売上高は前年同期比で増収

- VARが増加し、端末(ターミナル)の受注は順調に推移。
- 第2四半期と第4四半期に端末納品が偏る傾向があり、第2四半期で既存VARへの端末納品が一服したため、売上高は映像配信分野を中心に予想通りに推移。

第3四半期累計期間の利益は前年同期比で減益

- 売上構成の変化と上場関連費用の増加により減益。

海外及び作業支援分野において売上計上

- ウェアラブルデバイスの海外及び国内での展開が進展。

1	第3四半期決算概要	04
2	トピックス	09
3	参考資料	11

1 第3四半期決算概要

売上は前年同期で上回りましたが、利益は前年同期を下回って着地をいたしました。受注残高は当初予想通りに順調に推移しているため、業績予想に変更はありません。

金額単位: 百万円	2017/1期 3Q累計実績	2018/1期 3Q累計実績	前年差	2018/1期 通期累計計画	対通期 進捗率
売上高	705	715	+10	1,252	57%
売上原価	397	417	+19	—	—
売上総利益 (粗利率(%))	307 (43.6)	298 (41.7)	△9 (△1.9)	—	—
販管費	210	211	+0	—	—
営業利益 (営業利益率(%))	96 (13.7)	87 (12.2)	△9 (△1.5)	256 (20.5)	34%
経常利益	103	79	△23	243	33%
四半期純利益	73	51	△21	166	31%

IoTソリューションサービスは、既存VARへの端末納品が一服し、さらに開発期間を要する端末への受注が増加したため、第3四半期では売上を伸ばすことができませんでした。

金額単位: 百万円	2017/1期 3Q累計実績	2018/1期 3Q累計実績	前年差	2018/1期 通期累計計画
売上高	705	715	+10	1,252
IoTソリューション	463	521	+58	1,006
映像配信分野	404	462	+58	853
販売支援分野	59	48	△11	93
作業支援分野	—	9	+9	60
IT業務支援	241	193	△47	245

- ・第3四半期において、海外で13百万円の売上高が発生し、また、ウェアラブルデバイスの本格導入に向けた開発の完了等があり、作業支援分野で売上が8百万円発生いたしました。
- ・映像配信分野を中心に第3四半期では端末に対する受注を伸ばしております。

第3四半期連結累計期間において、販管費は前年度と同水準となりましたが、製品売上原価はIoTソリューションサービスの売上構成比が上昇したため増加しております。

金額単位： 百万円	2017/1期 3Q累計実績	2018/1期 3Q累計実績	前年差
売上原価	397	417	+19
製品売上原価	156	205	+48
製造原価(※)	241	212	△29
販管費	210	211	+0


(※) 製造原価には、主に労務費、経費、ソフトウェア開発に伴う他勘定振替高が含まれております。

- ・端末納品は第2四半期で一服したため、第3四半期の製品売上原価の増額幅は第2四半期よりも減少いたしました。
- ・第3四半期において、東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、営業外費用で上場関連費用が増加しております。

第3四半期において、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株発行等により、純資産が前事業年度末から723百万円増加しております。

金額単位: 百万円	2017/1期 期末実績	2018/1期 10月末実績	増減額
流動資産	621	1,207	+586
現金及び預金	316	1,021	+705
売掛金	203	63	△140
その他	100	122	+22
固定資産	81	84	+2
資産合計	702	1,291	+589
流動負債	163	29	△134
純資産	538	1,262	+723
資本金	110	434	+323
その他	428	828	+399

(※) 当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。



2 トピックス

シンガポールの展示会にウェアラブルデバイスを出展し、海外での認知度向上を図っております。また、物流業者向けに本格導入に向けての動きが進捗しております。

Cygnus Wearable Industry 4.0 - Factory Floor Value Partner Business Case

- A leading integrated manufacturing services provider with design, manufacturing and logistic solution seeking totality Industry 4.0 transformation.

Factory Industry 4.0 Transformation - Empowering production worker with machine status alert, work status update for central command and online technician support. Further integration with machine reporting and robot command. Overall efficiency in data processing, Wearable QC and Production with connected machine status and control.



Wearable Production

- Overview of production line status with material and machine status alert
- Linking up with manufacturing system
- Production status control
- Real time update of machine and worker status
- Image communication with supervisor and technician for faster response

Walkie-Talkie function



Wearable Robot Command

- Ad-hoc command of autonomous robots
- Increase robot utilisation for non-standard task



バーコード情報から製品情報
及び製品の仕分け業務に関する
ナビゲーションを表示



2017年10月よりシンガポールで開催される展示会や見本市にウェアラブルデバイスを出展し、海外における認知度向上を図っております。

ハンディターミナルによる作業から軽量のウェアラブルデバイスを利用した作業に移行するため、アプリケーションソフトの開発を完了しました。

3 参考資料

会社名	株式会社トランザス
本社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー17F
設立	1995年1月26日
決算期	1月
代表者名	藤吉 英彦
事業内容	ターミナルソリューション事業 ① IoTソリューションサービス 自社開発ハードウェアとシステムの提供 ② IT業務支援サービス 業務システム及び関連機器の開発・導入・保守
従業員数	45名（2017年10月末現在）
グループ会社	TRANZAS Asia Pacific Pte . Ltd.(シンガポール販売子会社)

インターネットと人を繋ぐ最後の終端となる端末（ターミナル）の開発製造とそれらを活用したシステム等をB to B市場に提供しております。

コンシューマ市場ではスマートフォン・PC・サーバがターミナルに該当



当社はBtoB市場に特化して提供

設計

開発

委託製造



販売支援分野



映像配信分野



作業支援分野

PC等に置換わる単機能に特化したターミナルをBtoB市場に提供

IoTソリューション
サービス



ターミナルを活用する企業のニーズに応じたシステム構築・保守を実施

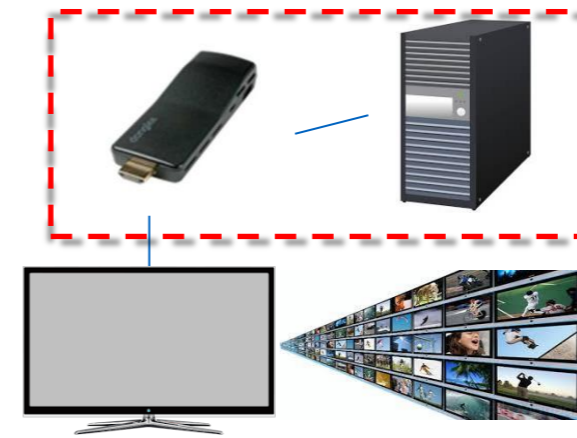
IT業務支援
サービス

多様な業種を営むVARが当社ターミナルに独自の価値を付与して、それぞれの市場で販売を行っております。

カメラ映像のレコーディングターミナルとして



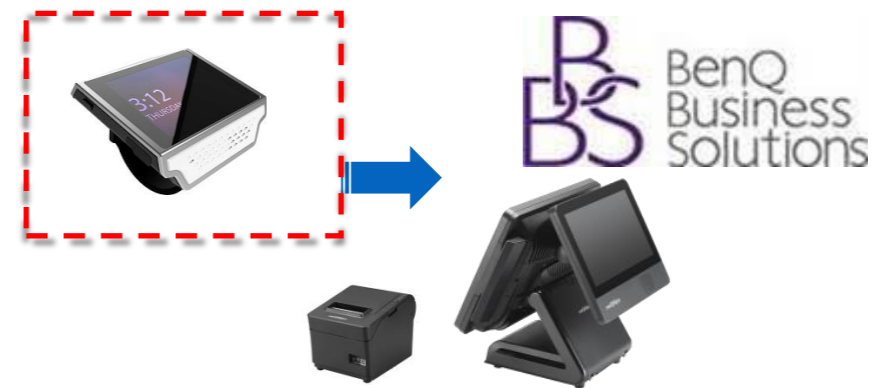
VOD端末として



教育用・会議用ターミナルとして



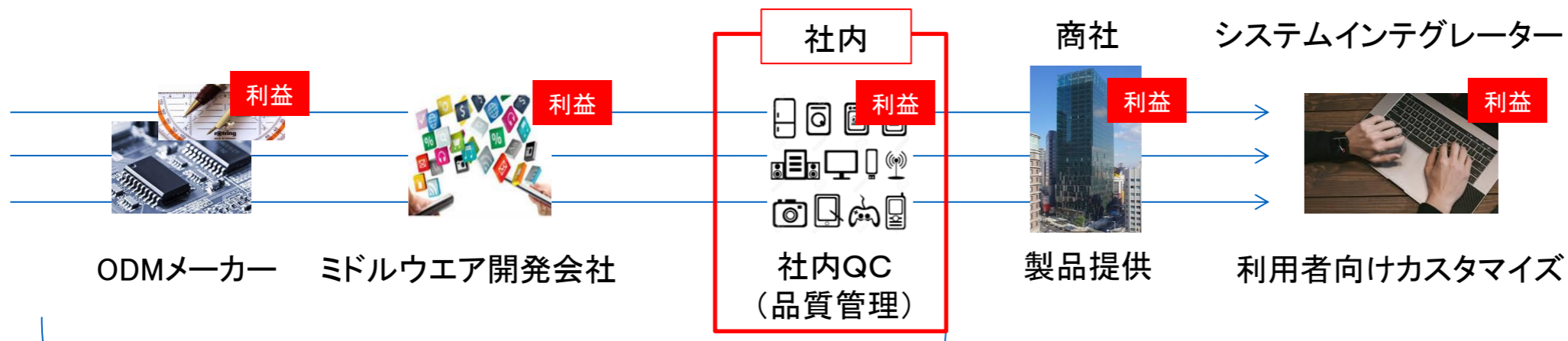
POSシステムのオーダー端末として



様々なマーケットに、大手VARが当社ターミナルを横展開しております。
その販売チャネルは、徐々に拡大しております。

当社では製品の開発から販売まで一気通貫で行っており、垂直統合型のビジネスモデルを構築しております。

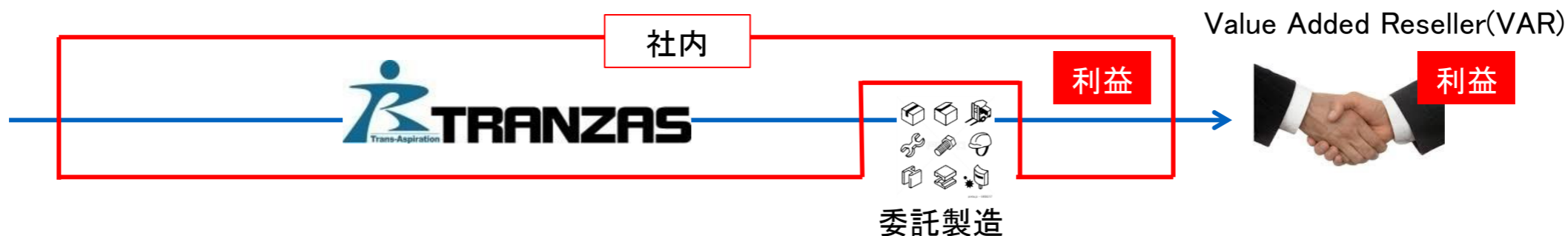
小ロット生産の場合の一般的な開発・流通体制



通常メーカーは水平分業するため、上図のような流通となります。

当社における開発・販売体制

製造は委託しておりますが、複数の企業で一般的には協業するプロジェクトも、海外の製造メーカーを取り纏め1社での提供を行っております。



サプライチェーンにおける利益分散を徹底的に抑え、垂直統合型の体制を整えたことが、価格競争力に繋がり、独自の強み・市場を形成することを可能としております。

プロジェクト毎の製品開発においてもスケールメリットを出すために、知的財産の蓄積機構を構築しております。

コモディティ製品・
プロジェクト製品設計



ハードウェア開発

プロジェクト完結型
ソフトウェア

外部委託を行うため、単一プロジェクト特化型になってしまう。

製品の販売台数が少ないと、ソフトウェア償却が高額になるため、大量生産もしくはコモディティとしての生産以外では利益が出ず、小ロット生産では赤字に至ることもあります。

当社製品設計



ハードウェア開発



あらゆるプロジェクトに今後も利用できるように、ソフトウェアは機能毎にモジュール化を行っております。



IOTゲートウェイとして販売 サイネージPlayerとして販売 IP放送端末として販売

複数プロジェクトに横展開できる構成をとっているため、小ロット生産であっても高利益を確保します。

一度の開発が横への広い展開につながるため、VARがそれを他マーケットへ広げ、マーケットがさらに拡大していきます。

- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標等が記載されております。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されております。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しております。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。